

2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

上場会社名 クオインタムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2338 URL https://www.quantum-s.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)邵 賛
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)村山 雅経 (TEL)03 (6910)0571
 定時株主総会開催予定日 2023年5月31日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	264	3.0	△394	-	△156	-	△954	-
2022年2月期	256	4.5	△360	-	△311	-	△280	-
(注) 包括利益	2023年2月期 △1,187百万円 (-%)		2022年2月期 △192百万円 (-%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△76.24	-	△164.1	△20.2	△149.2
2022年2月期	△24.79	-	△38.6	△28.8	△140.4

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 -百万円 2022年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	468	396	60.6	21.04
2022年2月期	1,083	1,011	81.1	75.44

(参考) 自己資本 2023年2月期 284百万円 2022年2月期 879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△379	△477	583	236
2022年2月期	△277	△218	195	507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140	117.8	△140	-	△140	-	△140	-	△10.37
通期	330	124.9	△210	-	△210	-	△210	-	△15.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	13,537,131株	2022年2月期	11,696,231株
② 期末自己株式数	2023年2月期	38,527株	2022年2月期	38,527株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	12,518,420株	2022年2月期	11,328,102株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	48	-	△221	-	△176	-	△1,231	-
2022年2月期	48	896.2	△173	-	△64	-	△32	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	△98.41	-
2022年2月期	△2.88	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年2月期	392		306		49.5		14.40	
2022年2月期	1,002		966		83.3		71.59	

(参考) 自己資本 2023年2月期 194百万円 2022年2月期 834百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化した新型コロナウイルスの感染拡大が、ようやく落ちついてきた中、緩やかな持ち直しの傾向が見えてまいりました。しかしながら、その一方で、エネルギーなどの物価上昇や供給面での制約、金融市場の変動等の下振れリスクが懸念されるなど、経済環境は、先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の下、当連結会計年度につきましては、売上高264百万円（前期比3.0%増）、営業損失394百万円（前期は営業損失360百万円）となりました。経常損失は156百万円（前期は経常損失311百万円）となり、EV事業に関連した貸倒引当金繰入額及び減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は954百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失280百万円）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（システムソリューション事業）

2022年7月よりEV製造を開始し、9月より販売を開始いたしました。しかし、EVの製造台数及び販売台数は、事業開始直後ということもございますが、部品の調達の遅延や船便の遅延・欠航、部品・癒着材などの不具合により、計画に比して少量に留まっており、計画達成が果たせませんでした（当連結会計年度売上高43百万円）。これにより、「FOMM ONE」の製造販売権を減損処理いたしました。

また、当社グループの中核事業として位置付けるEV事業に注力したことにより、コンテンツ制作等のEV事業以外のシステムソリューション事業のEV事業以外の売上高が前期と比較して減少いたしました（前期売上高32百万円、当連結会計年度売上高14百万円）。それに加え、前期と比較して、販売管理費などのコストが増大しております。その結果、売上高は58百万円（前期比81.6%増）、売上構成比は22.1%（前期売上構成比12.6%）となりました。セグメント損失（営業損失）は191百万円（前年同期は65百万円のセグメント損失）となり、前年と比べ125百万円損失が拡大いたしました。

（アイラッシュケア事業）

当事業におきましては、サロン部門において、当連結会計年度中に3店舗閉店（高田馬場店・みなとみらい店・北千住店）した影響により売上高が減少しております。しかしながら、ディスカウント戦略やリピート率向上の施策等を行い、既存店舗の売上高は、前年比131%となりました。

また、商材部門において、新商品のまつ毛美容液のSNS広告の効果が弱かったことに加え、既存客の購入件数が減少し、計画を下回る水準となってしまいました。当連結会計年度における商材部門の売上が前期比89%と減少いたしました。その結果、売上高は205百万円（前期比8.2%減）、セグメント損失（営業損失）は54百万円（前期は110百万円の営業損失）となり、前連結会計年度と比べ56百万円の赤字幅縮小となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、22.6%減少し、442百万円となりました。これは、主に現金及び預金が271百万円減少したこと、未収入金が112百万円増加したこと及び貸倒引当金の引当額が26百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、94.8%減少し、26百万円となりました。これは、主に製造販売権が198百万円、投資有価証券が268百万円、破産更生債権等が152百万円減少し、長期立替金が611百万円、貸倒引当金の引当額が474百万円増加したことなどによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて56.8%減少し、468百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、49.5%増加し、72百万円となりました。これは、主に未払金が50百万円

増加し、その他の流動負債が27百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、100.0%減少し、計上額がなくなりました。これは、主に繰延税金負債が22百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、72百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて60.8%減少し、396百万円となりました。これは、主に資本金及び資本剰余金が、それぞれ295百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより利益剰余金が949百万円、その他有価証券評価差額金が128百万円、為替換算調整勘定が104百万円、新株予約権が19百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ271百万円減少し、236百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は379百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失、減損損失、為替差益、株式報酬費用、貸倒引当金の増加額、新株予約権戻入益の計上及び投資有価証券売却益の計上並びに未収入金の増加によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は477百万円となりました。

これは投資有価証券の売却による収入及び長期立替金の支払いによる支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は583百万円となりました。

これは新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響は払拭されつつあるものの、世界的な情勢不安、原油価格をはじめとする各種物資の価格高騰等、経営環境の厳しさは今後も依然として続くものと予想されます。

このような事業環境の中で、当社グループの翌連結会計年度（第25期）は、早期の黒字化のために、引き続きEV事業に注力してまいります。

システムソリューション事業では、EV事業に注力して参ります。今後は、ディーラー網の拡大やFacebook等のSNSを利用したマーケティング活動に注力することにより、ブランド認知度を向上させると同時に、オートローンへの取り組み、製造ラインの効率化及び委託販売の体制整備等を行い、EVの製造台数及び販売台数の増大を目指して参ります。

アイラッシュケア事業では、サロン部門において、サロンの利便性の向上を図るため、ユーザからの要望が高い予約システムの再構築を行うことにより、集客数・来客数・リピート率の増加を目指します。また、新メニューの導入に向けて、スタッフの早期の技術習得を目指し、顧客満足度の増加・売上高の増大・新規顧客の獲得を目指して参ります。商材部門においては、当連結会計年度（第24期）で販売を開始した新商品のまつ毛美容液について、SNS発信や広告の見直しを行い商品の認知度の向上を図って参ります。また、販路拡大を目指し店頭にて設置できる什器の作成と営業を行って参ります。

以上のことから、第25期の連結通期の業績見通しにつきましては、売上高330百万円、営業損失210百万円、経常損失210百万円、親会社株主に帰属する当期純損失210百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、当社グループの中核事業と位置付ける「FOMM ONE」を主軸としたEV事業に注力してまいります。当連結会計年度に「FOMM ONE」の本格的な製造・販売の開始を目指しましたが、当初計画と実績に大きな乖離が生じました。この事実を真摯に受け止め、当該事業を早期に軌道に乗せるべく製造面については製造ラインの効率化を、また、販売面についてはディーラー網の拡大やFacebook等のSNSを利用したマーケティング活動に注力してまいります。

アイラッシュケア事業では、サロン部門において、サロンの利便性の向上を図るため、ユーザからの要望が高い予約システムの再構築を行うことにより、集客数・来客数・リピート率の増加を目指します。また、新メニューの導入に向けて、スタッフの早期の技術習得を目指し、顧客満足度の増加・売上高の増大・新規顧客の獲得を目指して参ります。商材部門においては、当連結会計年度において販売を開始した新商品のまつ毛美容液について、SNS発信や広告の見直しを行い商品の認知度の向上を図るとともに、販路拡大を目指し店頭にて設置できる什器の作成と営業を行ってまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,849	236,335
売掛金	40,858	45,034
商品及び製品	31,114	40,070
未収入金	17	112,198
その他	25,186	15,983
貸倒引当金	△33,575	△7,368
流動資産合計	571,450	442,254
固定資産		
無形固定資産		
製造販売権	198,952	-
無形固定資産合計	198,952	-
投資その他の資産		
差入保証金	20,443	17,501
投資有価証券	268,085	-
破産更生債権等	152,729	-
長期貸付金	25,000	25,000
長期立替金	-	611,405
その他	20	20
貸倒引当金	△152,869	△627,480
投資その他の資産合計	313,409	26,447
固定資産合計	512,361	26,447
資産合計	1,083,812	468,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	656	3,302
未払金	12,094	62,202
未払法人税等	4,352	2,856
預り金	2,708	2,466
その他	28,377	1,216
流動負債合計	48,189	72,044
固定負債		
繰延税金負債	22,423	-
その他	2,066	-
固定負債合計	24,490	-
負債合計	72,679	72,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,679	2,954,572
資本剰余金	2,241,494	2,537,386
利益剰余金	△4,063,448	△5,017,813
自己株式	△59,086	△59,086
株主資本合計	777,638	415,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,192	-
為替換算調整勘定	△26,413	△131,031
その他の包括利益累計額合計	101,779	△131,031
新株予約権	131,714	112,629
純資産合計	1,011,132	396,657
負債純資産合計	1,083,812	468,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	256,515	264,289
売上原価	64,348	87,141
売上総利益	192,166	177,147
販売費及び一般管理費	552,298	571,375
営業損失(△)	△360,131	△394,228
営業外収益		
受取利息	7	377
受取配当金	0	0
助成金収入	16,994	2,891
為替差益	31,673	243,907
その他	163	1,358
営業外収益合計	48,839	248,535
営業外費用		
支払利息	157	10,849
貸倒引当金繰入額	133	-
その他	96	-
営業外費用合計	388	10,849
経常損失(△)	△311,680	△156,542
特別利益		
新株予約権戻入益	32,973	31,997
投資有価証券売却益	-	10,012
子会社清算益	-	2,147
特別利益合計	32,973	44,157
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	618,024
減損損失	-	221,727
特別損失合計	-	839,752
税金等調整前当期純損失(△)	△278,707	△952,138
法人税、住民税及び事業税	2,310	2,226
法人税等合計	2,310	2,226
当期純損失(△)	△281,017	△954,364
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△140	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△280,877	△954,364

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純損失(△)	△281,017	△954,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,192	△128,192
為替換算調整勘定	△39,639	△104,617
その他の包括利益合計	88,553	△232,810
包括利益	△192,464	△1,187,174
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△192,277	△1,187,174
非支配株主に係る包括利益	△187	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			新株予約 権	非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式		その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	2,409,711	1,992,526	△ 3,782,570	△ 59,039	560,628	-	13,226	13,226	99,256	-	673,111
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	248,968	248,968			497,936						497,936
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△ 280,877		△ 280,877						△ 280,877
自己株式の取得				△47	△47						△47
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減										92	92
新株予約権の失効									△ 32,973		△ 32,973
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						128,192	△ 39,639	88,553	65,431	△92	153,891
当期変動額合計	248,968	248,968	△ 280,877	△47	217,010	128,192	△ 39,639	88,553	32,457	-	338,021
当期末残高	2,658,679	2,241,494	△ 4,063,448	△ 59,086	777,638	128,192	△ 26,413	101,779	131,714	-	1,011,132

当連結会計年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,658,679	2,241,494	4,063,448	△59,086	777,638	128,192	△26,413	101,779	131,714	-	1,011,132
当期変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	295,892	295,892			591,784				△8,419		583,365
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△954,364		△954,364						△954,364
自己株式の取得											-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減											-
新株予約権の失効									△31,997		△31,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△128,192	△104,617	△232,810	21,331		△211,479
当期変動額合計	295,892	295,892	△954,364	-	△362,579	△128,192	△104,617	△232,810	△19,085	-	△614,475
当期末残高	2,954,572	2,537,386	5,017,813	△59,086	415,059	-	△131,031	△131,031	112,629	-	396,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△278,707	△952,138
減損損失	-	221,727
減価償却費	-	9,640
為替差損益 (△は益)	△36,470	△84,928
株式報酬費用	68,167	21,331
助成金収入	△16,994	△2,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	591,801
受取利息及び受取配当金	△8	△377
支払利息	157	10,849
新株予約権戻入益	△32,973	△31,997
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△10,012
売上債権の増減額 (△は増加)	2,255	△3,668
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,679	△8,955
未収入金の増減額 (△は増加)	1,404	△109,367
前渡金の増減額 (△は増加)	5,060	△770
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,183	2,820
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,961	5,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△776	2,604
その他	△13,179	△28,974
小計	△291,090	△367,745
利息及び配当金の受取額	8	377
利息の支払額	△157	△10,849
助成金の受取額	16,994	2,891
法人税等の還付額	2,453	-
法人税等の支払額	△5,956	△3,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△277,748	△379,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	124,630
貸付けによる支出	△50,000	-
貸付金の回収による収入	25,000	-
製造販売権の取得による支出	△193,753	-
長期立替金の支払いによる支出	-	△602,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,753	△477,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	△400,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	195,200	583,365
自己株式の取得による支出	△47	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,152	583,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,382	1,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△284,966	△271,513
現金及び現金同等物の期首残高	792,815	507,849
現金及び現金同等物の期末残高	507,849	236,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。これらの状況により、継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

システムソリューション事業では、当社グループの中核事業と位置付ける「FOMM ONE」を主軸としたEV事業に注力してまいります。当連結会計年度に「FOMM ONE」の本格的な製造・販売の開始を目指しましたが、当初計画と実績に大きな乖離が生じました。この事実を真摯に受け止め、当該事業を早期に軌道に乗せるべく製造面については製造ラインの効率化を、また、販売面についてはディーラー網の拡大やFacebook等のSNSを利用したマーケティング活動に注力してまいります。

アイラッシュケア事業では、サロン部門において、サロンの利便性の向上を図るため、ユーザからの要望が高い予約システムの再構築を行うことにより、集客数・来客数・リピート率の増加を目指します。また、新メニューの導入に向けて、スタッフの早期の技術習得を目指し、顧客満足度の増加・売上高の増大・新規顧客の獲得を目指して参ります。商材部門においては、当連結会計年度において販売を開始した新商品のまつ毛美容液について、SNS発信や広告の見直しを行い商品の認知度の向上を図るとともに、販路拡大を目指し店頭にて設置できる仕器の作成と営業を行ってまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については、記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」及び「前払費用」に表示していた16,702千円、8,500千円は、「未収入金」17千円、「その他」25,186千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	システムソリューション事業	アイラッシュケア事業	計	
EV	43,898	-	43,898	43,898
サロン	-	153,470	153,470	153,470
商材販売	-	49,699	49,699	49,699
ロイヤリティ	-	2,546	2,546	2,546
コンテンツ制作	5,500	-	5,500	5,500
その他	9,074	100	9,174	9,174
顧客との契約から生じる収益	58,473	205,816	264,289	264,289
その他収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	58,473	205,816	264,289	264,289

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの各事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点は、以下のとおりであります。

① EV（電気自動車）事業

EV（電気自動車）事業においては、主にEV（電気自動車）の製造及び販売を行っており、代理店を通じて顧客に販売しております。当社グループでは、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、顧客に製品それぞれを引渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引及び割戻等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② コンテンツ制作事業

コンテンツ制作事業においては、主に顧客からの委託に基づく受託開発業務を行っており、顧客仕様に基づいたデジタルコンテンツ等の成果物を制作し引き渡す義務を負っております。開発作業の進捗に伴い履行義務が充足されるため、合理的に当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることができる場合には、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、顧客が成果物を検収した時点で収益を認識しております。

③ サロン事業

サロン事業においては、主としてまつ毛エクステサロン等の店舗運営によるサービスの提供を行っております。サービスの提供による収益は、顧客からの注文に基づくサービスの提供であり、顧客へサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

④ 商材販売事業

商材の販売に係る収益は、主にインターネットによる販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転され

る時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

⑤ ロイヤリティ事業

ロイヤリティ事業に係る収益は、当社グループが顧客に当社商標の利用許諾を行い、顧客が顧客の製品に当社グループの当該商標を付して当該製品を最終消費者に販売することにより計上されます。当社グループは、顧客に当社グループ商標の利用許諾を行うことを履行義務として認識しており、顧客が最終消費者に製品を販売した時点で収益を認識しております。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループに契約資産及び契約負債の残高はありません。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益はありません。

② 残存履行義務に配分された取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システムソリューション事業」は、主にEVの製造・販売、システムの開発及び販売をしております。

「アイラッシュケア事業」は、主にまつ毛エクステンションの店舗経営及びまつ毛関連化粧品の企画及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の対象となっていないため、開示しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システムソリュー ション事業	アイラッシュケア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,200	224,315	256,515	-	256,515	-	256,515
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	32,200	224,315	256,515	-	256,515	-	256,515
セグメント利益又は 損失(△)	△65,882	△110,386	△176,269	△2,116	△178,385	△181,745	△360,131
その他の項目							
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	198,952	-	198,952	-	198,952	-	198,952

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△181,745千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システムソリュー ション事業	アイラッシュケア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,473	205,816	264,289	-	264,289	-	264,289
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	58,473	205,816	264,289	-	264,289	-	264,289
セグメント利益又は 損失(△)	△191,562	△54,288	△245,851	△824	△246,675	△147,552	△394,228
その他の項目							
減価償却費	9,640	-	9,640	-	9,640	-	9,640
減損損失	221,727	-	221,727	-	221,727	-	221,727
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△147,552千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客へ売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

会計上、有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	タイ	合計
220,390	43,898	264,289

(2) 有形固定資産

会計上、有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
FOMM (ASIA) Co., Ltd.	43,898	システムソリューション事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
1株当たり純資産額	77円36銭	1株当たり純資産額	21円04銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△24円79銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△76円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日現在)	当連結会計年度 (2023年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,033,556	396,657
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	131,714	112,629
(うち新株予約権(千円))	(131,714)	(112,629)
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	901,841	284,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,657,704	13,498,604

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△280,877	△954,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△280,877	△954,364
普通株式の期中平均株式数(株)	11,328,102	12,518,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月25日(効力発生日)付で、張玉珊氏より第11回新株予約権の権利行使を受け、新株を発行しました。その結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ40,549千円増加し、資本金が2,995,121千円、資本剰余金が2,587,146千円となっております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,660	151,976
売掛金	4,400	4,400
短期貸付金	-	62,000
その他	4,785	12,070
貸倒引当金	△27	△377
流動資産合計	161,817	230,069
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	361,268	121,027
関係会社長期貸付金	1,436,838	1,846,508
長期貸付金	25,000	25,000
関係会社長期未収入金	85,452	85,452
差入保証金	9,432	9,112
破産更生債権等	152,729	-
その他	10	10
貸倒引当金	△1,230,317	△1,924,543
投資その他の資産合計	840,412	162,567
固定資産合計	840,412	162,567
資産合計	1,002,230	392,636

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	34,277	36,349
1年内返済予定の長期借入金	-	47,200
未払法人税等	1,210	1,210
預り金	530	896
その他	13	16
流動負債合計	36,030	85,672
負債合計	36,030	85,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,679	2,954,572
資本剰余金		
資本準備金	1,674,879	1,970,772
その他資本剰余金	575,824	575,824
資本剰余金合計	2,250,703	2,546,596
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,015,812	△5,247,746
利益剰余金合計	△4,015,812	△5,247,746
自己株式	△59,086	△59,086
株主資本合計	834,484	194,335
新株予約権	131,714	112,629
純資産合計	966,199	306,964
負債純資産合計	1,002,230	392,636

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	48,000	48,000
売上原価	-	-
売上総利益又は売上総損失(△)	48,000	48,000
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,600	27,300
給料及び手当	23,138	21,346
株式報酬費用	68,167	21,331
賃借料	6,102	6,146
支払手数料	76,010	173,148
貸倒引当金繰入額	1,642	386
その他	15,849	19,396
販売費及び一般管理費合計	221,511	269,055
営業損失(△)	△173,511	△221,055
営業外収益		
受取利息	3	8,843
為替差益	8,408	47,460
貸倒引当金戻入額	100,895	-
雑収入	46	74
営業外収益合計	109,353	56,377
営業外費用		
支払利息	257	11,796
営業外費用合計	257	11,796
経常損失(△)	△64,415	△176,474
特別利益		
新株予約権戻入益	32,973	31,997
特別利益合計	32,973	31,997
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	846,955
関係会社株式評価損	-	240,240
特別損失合計	-	1,087,195
税引前当期純損失(△)	△31,441	△1,231,673
法人税、住民税及び事業税	1,210	260
法人税等合計	1,210	260
当期純損失(△)	△32,652	△1,231,934

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,409,711	1,425,911	575,824	2,001,735	△ 3,983,159	△ 3,983,159	△59,039	369,248	99,256	468,505
当期変動額										
新株の発行	248,968	248,968		248,968				497,936		497,936
当期純損失(△)					△32,652	△32,652		△32,652		△32,652
自己株式の取得							△47	△47		△47
新株予約権の失効									△32,973	△32,973
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									65,431	65,431
当期変動額合計	248,968	248,968	-	248,968	△32,652	△32,652	△47	465,236	32,457	497,694
当期末残高	2,658,679	1,674,879	575,824	2,250,703	△ 4,015,812	△ 4,015,812	△59,086	834,484	131,714	966,199

当事業年度(自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,658,679	1,674,879	575,824	2,250,703	△ 4,015,812	△ 4,015,812	△59,086	834,484	131,714	966,199
当期変動額										
新株の発行	295,892	295,892		295,892				591,784	△8,419	583,365
当期純損失(△)					△ 1,231,934	△ 1,231,934		△ 1,231,934		△ 1,231,934
自己株式の取得										-
新株予約権の失効									△31,997	△31,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									21,331	21,331
当期変動額合計	295,892	295,892	-	295,892	△ 1,231,934	△ 1,231,934	-	△ 640,149	△19,085	△ 659,234
当期末残高	2,954,572	1,970,772	575,824	2,546,596	△ 5,247,746	△ 5,247,746	△59,086	194,335	112,629	306,964

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において売上高が減少し、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。当事業年度におきましても、引き続き、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施して参ります。

当社グループ子会社にて行っている事業の早期黒字化を目指して経営指導の徹底と必要資金の供給を行ってまいります。

これら今後必要となる事業資金の確保については、資金調達で得た資金や手元資金のほか、必要に応じて新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響による成果を負っており、新株予約権者や投資家のご意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

5. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (2023年5月31日付)

① 新任取締役候補者

取締役候補者 (監査等委員である取締役を除く。)

氏名	現役職名	
Mark Pink	主席戦略官	新任
三牧 博至	Quantum Automotive Limited COO	新任

② 任期満了による再任取締役候補者

取締役候補者 (監査等委員である取締役を除く。)

氏名	現役職名	
邵 贇	代表取締役社長	再任
TUNG Chun Fai	取締役	再任
NEIL ADAM NASTANSKI	取締役	再任

(注) NEIL ADAM NASTANSKI氏は社外取締役候補者であります。

③ 退任予定取締役

退任予定の取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

氏名	現役職名
村山 雅経	取締役管理部長